⑶　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒108―8255 東京都港区港南５－５－30 東京入国管理局用度課　高草木宜秀　電話03―5796―7104
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付。
⑶　入札書の受領期限　平成22年２月22日14時00分（ただし、郵送による入札は、平成22年２月19日17時00分必着）
⑷　開札の日時及び場所　平成22年２月22日14時00分　東京入国管理局12階入札会場
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに競争参加資格を有すること証明する書類を入札説明書等でいう期限までに上記３の⑴へ提出しなければならない。
また、開札日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札書、また入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Takaya Director General of Tokyo Regional Immigration Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Tokyo Regional Immigration Bureau : Contracted power 1,250kw : Estimated annual consumption of 4,418,000kw
⑷　Delivery period : From 1 April 2010 through 31 March 2011
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of product" qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal year of 2007／2008／2009. ④Have Permission to be a general electric enterprise in accordance with article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law. ⑤Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they are entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.
⑺　Time limit for tender : 14 : 00　22 February 2010 (Tenders submitted by mail : 17 : 00　19 February 2010)
⑻　Contact point for the notice : Norihide Takakusaki, Supply Section, Tokyo Regional Immigration Bureau, Ministry of Justice, 5―5―30 Kounan Minatoku Tokyo 108―8255 Japan. TEL 03―5796―7104

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月24日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　水鳥　真美
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第95号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名　ハードウェア及びソフトウェア
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年２月25日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　入札書別紙内訳書の品目別予定購入数量に単価を乗じた額の全品目総価額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税相当額を差し引いた金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、原則、入札及び書類の提出を電子入札・開札システムで行うものとするが、「紙」による提出も受け付けることとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
①　入札書の提出場所
⑻　電子による入札データの提出場所
下記５に示すアドレス
⑼　紙による入札書の提出場所
下記②に示す場所。
②　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課調達室　榊原啓一郎　電話03―3580―3311　内線3981
ＦＡＸ03―5501―8097
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴②の場所において随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年２月４日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑷　入札書の受領期限　「電子入札・開札システム」により入札及び書類の提出を行う者は、入札書類データを平成22年２月12日午後12時00分までに下記５に示すアドレスに提出すること（但し、入札書以外の書類を上記３⑴②に示す場所に「紙」により提出することは可とする。）。なお、「紙」による入札参加を希望する者は、同期限までに上記３⑴②に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　平成22年２月15日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴②に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房情報通信課　笛木　　亮　電話03―3580―3311　内線4780
ＦＡＸ03―5501―8198
なお、問い合わせ方法は原則としてＦＡＸによるものとする。